

視察報告 (まちづくり特別委員会)

1月27日名張市

〇ゆめづくり地域予算制度について

名張市は、三重県西部の伊賀地域に位置しており、大阪難波へ近鉄で1時間という地理的条件から昭和39年以降大規模な宅地開発が進められ、関西のベッドタウンとして発展してきました。

平成15年、「まちづくりを住民が自ら考え、自ら行う」ことを目指して、「ゆめづくり地域予算制度」が創設されました。

目的

〇都市内分権のまちづくり

〇生涯現役のまちづくり

自治体自立の要件

〇財政的自立

〇市制への参画協働の仕組みの確立

〇住民自治の熟度の向上

概要

〇従来の地域向け補助金を廃止

〇使途自由で補助率や事業の限定のない交付金を市内14の「地域づくり委員会」に交付する制度

〇各委員会は地域の課題解決のための事業を自ら実施

〇交付金の交付対象は住民の合意によ

り実施するまちづくり事業であれば

良く、ハードソフトを問わない。ただし、宗教活動、政治活動は交付金事業の対象外

この制度が作られた背景には、①任意のまちづくり協議会があり、独自の「まちづくり計画」が市長へ提出されるなど従来から自治意識の高い地域であった。②平成14年に新市長が誕生、同年9月に「財政非常事態宣言」し、地域予算制度の導入に積極的であった。

③平成15年に現伊賀市との合併の是非を問う住民投票の結果、名張市単独市制を選択した。この3つがありました。

制度の成果として、〇住民主導のまちづくり：行政頼み、補助金頼み意識が減る。地域課題を住民自らが考え、解決する意識が向上した。〇住民自治の進化：基礎的コミュニティ（区・自治会）意識の高まり。〇意識改革（住民・議員・職員）：誰のためのまちづくりなのかを考える。柔軟迅速な意思決定が必要とされる。地域内分権（都市内分権）とは「住民を信じること」であると説明を受けました。

1月28日岸和田市

〇岸和田自治基本条例について

岸和田市は大阪府の南部、和泉平野のほぼ中央に位置し、『だんじり祭』で有名な街であります。

行政主導ではなくて、市民委員が中心になって一から条例案づくりを行っていくという方法で、平成17年に「岸和田市自治基本条例」を施行している先進的自治体です。

制定の経緯は、平成14年に市制施行80周年を迎えたこと、平成14年から「特例市」としてスタートしたことで、市の果たす役割は確実に大きくなりました。

さらに、岸和田市の第3次総合計画では、「市民自治都市の実現」をめざして、新しいまちづくりのシステムとしていろいろな取り組みを進めるべきことが明記されているため、岸和田市がどんな考えで、どんなまちづくりを行っていくのか、それを明らかにする条例を持つことが重要になってきました。

このようなことから、市政の運営に関する基本原則や市民が市政に参画する基本的な考えや方法、情報共有・協働のルールなどを、岸和田市が独自に定め、共通の指針とするための条例が必要となりました。これらの役目を果たすのが、「自治体の憲法」、「わがまち

の憲法」といわれる自治基本条例なのであります。

平成15年1月から、公募市民27名と学識経験者4名で構成する策定委員会が中心になって、行政側からの案の提示は一切行わず、策定委員会に任せました。広く市民から意見をきくため、市の広報で度々PRし、アンケート調査を行い、それらの意見も取り入れ、平成16年2月に条例の原案をまとめ、7月に条例素案を作成。その後、条例案の修正・調整を行い、12月定例会に議会に提案をし、審議の結果、満場一致で可決しました。

視察を終えて、「自分たちの地域を自分たちで考え、自分たちで行う」という両市の自治意識の高いことに感じました。行政だけでなく、市民・地域の組織・市民団体などがお互いの役割と責任を自覚しながら、地域の課題を解決することを学びました。



視察報告

(行財政改革特別委員会)

2月4日に埼玉県草加市、5日に埼玉県富士見市の両市を「事業仕分けの実施状況について」そして東京ドームで開催された「テーブルウェア・フェスティバル2010」を行政視察しましたので次のように概要を報告します。なお、行財政改革特別委員会の議論の中でこの視察内容が生かされました。

〔草加市の「事業仕分け」実績〕

○位置付け 「共生社会の実現に向けた一つの手法として実験的に導入する。」及び「外部の目で確認し、事業の目的を再確認する。」として位置付ける。

○実施の基本 ①現行の事務事業評価制度は一旦脇に置き、「そもそも」から考える。②外部の目で仕分ける③公開の場で仕分ける。④仕分け人はボランティア。⑤具体的事業内容で判断する。⑥責任主体で仕分けるの基本ルールに基づく

○実施の目的「事業の市民への周知」と「予算における無駄を省く」を主たる目的とする。

○実施手順 ①40事業を選定②公募委員を含めた委員12名選出③2チームに区分して仕分け作業実施。

各チームのコーディネーターは構想日本に所属④仕分け結果の各課ヒアリング及びまとめ⑤市長報告



○仕分け作業内容 ①政策シンクタンク「構想日本」に委託して実施②1事業30分程度で、担当者からの説明・委員からの質疑応答・委員間での議論・委員の採決による評価判定結果の解説及び特別な意見付与③選定した40事業を2チームで2日間実施④仕分け作業は公開⑤傍聴者は2日間で271人

○仕分け作業結果と最終結果

「仕分け作業結果」 「最終結果」
不要 15事業 ↓ 2事業
国・県 2事業 ↓ 0事業
民間 3事業 ↓ 0事業
市民・団体 4事業 ↓ 0事業
要改善 14事業 ↓ 16事業
現行どおり 2事業 ↓ 22事業

〔富士見市の「事業仕分け」実績〕

基本的には草加市とほぼ同様でしたので省略し、大きな特徴として「市民判定人」を取り入れた事業仕分けが実施されていましたので、この部分を中心に報告します。

○市民判定人 市民全体の中から1万人を無作為抽出し、「市民判定人」として50人程度を募集した結果79人の応募があり、応募者全員を判定人としたが、事業仕分け実施当日は58人の出席となった。

○市民判定人は 事業仕分け人6名と同様の質疑は出来ないが、事前配布の資料及び説明会の内容と事業仕分け人の質疑や議論を参考に挙手による判定に参加が出来る。また、判定終了後コメントを述べることは出来る。傍聴者は、2日間で255人であった。

○実施手順 ①各部局で対象事業案選定②「官と民の連携による公共サービス改革検討委員会」で対象事業を40事業選定③事業仕分け人選出④市民判定人募集・選出⑤職員を対処に模擬演習・プレゼン研修実施⑥事業仕分け人及び市民判定人に事業シートを配布、市民判定人研修実施⑦2チームの編成で事業仕分けを2日間実施⑧事業仕分け結果を踏まえ「官

と民の連携による公共サービス改革検討委員会」で検討⑨庁内検討、市長報告、最終結論（視察時点では最終結論は出ていなかった。）

○仕分け結果（分割した為件表示）

「事業仕分け人」「市民判定人」
不要 11件 12件
民間化 2件 2件
国・県 2件 2件
要改善 25件 23件
継続 5件 5件

○市民判定人採用の評価 事業仕分け人だけでなく、市民判定人による評価結果が加えられている為、他市の事例よりさらに結果を重く受け止めなければならず、各課においても改革に取り組む姿勢や事業の見直しに積極的にならざるを得ない。との説明を受けました。



〔テーブルウェア・フェスティバル2010〕

「美濃焼き・土岐どんぶり百選」及び「土岐市の美濃焼き」コーナーを訪問し、状況を聞き激励するとともにテーブルウェア大賞の展示コーナーを中心に会場内をめぐり、入場者の反応を肌感じてきました。